



2018年4月期 決算補足説明資料

2018年6月13日

株式会社トーエル

(証券コード：3361)

The TOELL logo is located at the bottom right of the page. It consists of the word 'TOELL' in a bold, red, italicized sans-serif font. To the left of the text are three horizontal lines in red, blue, and green, which are part of the company's branding.



2018年4月期
実績



損益の状況（連結）

- ▶売上高はエネルギー事業(※)におけるLPガス販売数量が微増に留まったものの売上原価高騰に伴う小売価格改定により、前期比6.1%の増収となった。
- ▶営業利益はウォーター事業においては増益となったが、エネルギー事業においてLPガスの売上原価高騰と小売価格改定時期の間に生じる期ずれ等が影響し、前期比10.8%の減益となった。

(※)LPガス事業からエネルギー事業にセグメント名称を変更しましたがセグメント情報に与える影響はありません。

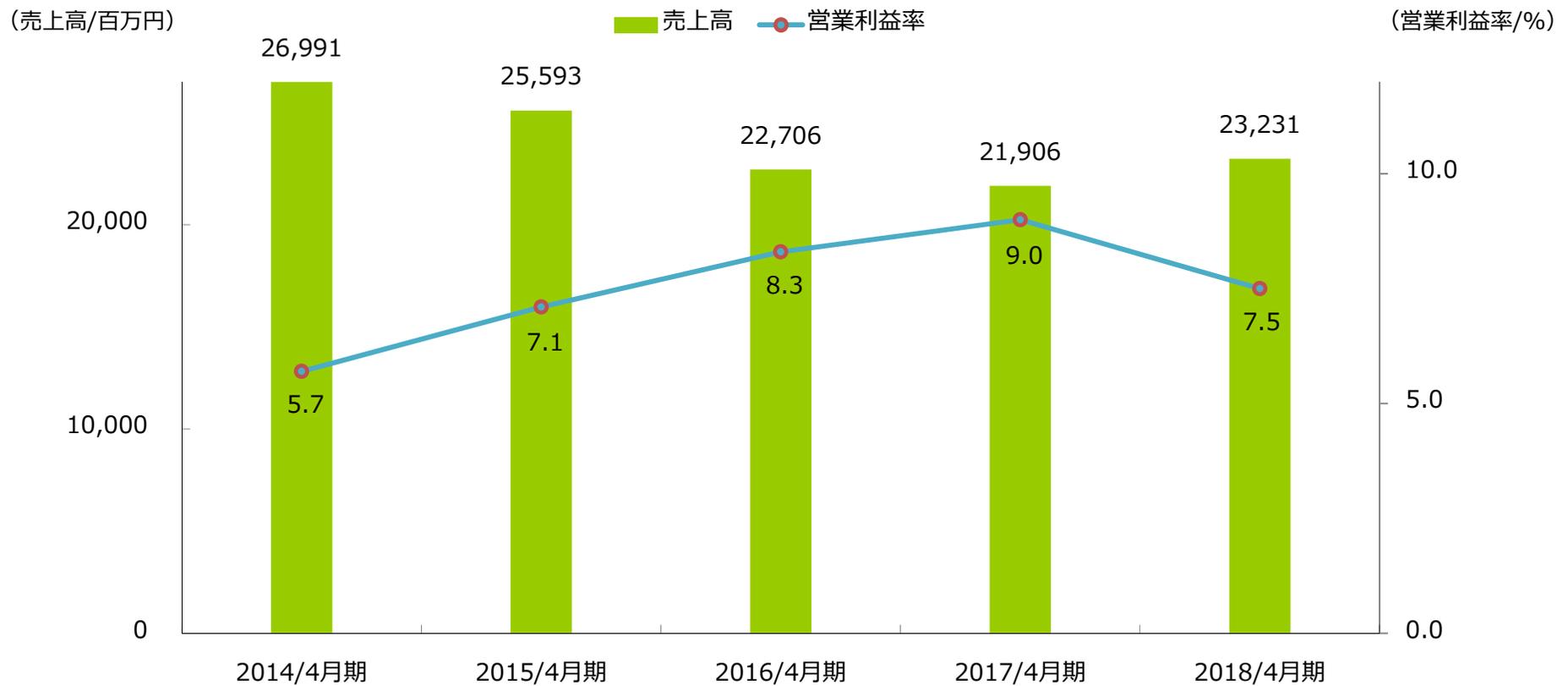
(単位：百万円)

	2017年4月期 (実績)	2018年4月期 (実績)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	21,906	23,231	+1,325	+6.1%
売上原価	11,843	13,155	+1,312	+11.1%
売上総利益	10,062	10,075	+13	+0.1%
売上総利益率 (%)	45.9	43.4	△2.5pt	
販売費及び一般管理費	8,098	8,323	+225	+2.8%
営業利益	1,964	1,751	△213	△10.8%
営業利益率 (%)	9.0	7.5	△1.5pt	
経常利益	2,119	1,994	△125	△5.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,298	1,173	△125	△9.6%
1株当たり当期純利益 (円)	64.40	58.99	△5.41	△8.4%



売上高と営業利益率の推移

- ▶ L P ガス業界の顧客獲得に伴う過当競争を避け、営業利益率の改善に努めてきたが、当期は売上原価増により営業利益が減益となったことから、営業利益率は1.5pt低下した。

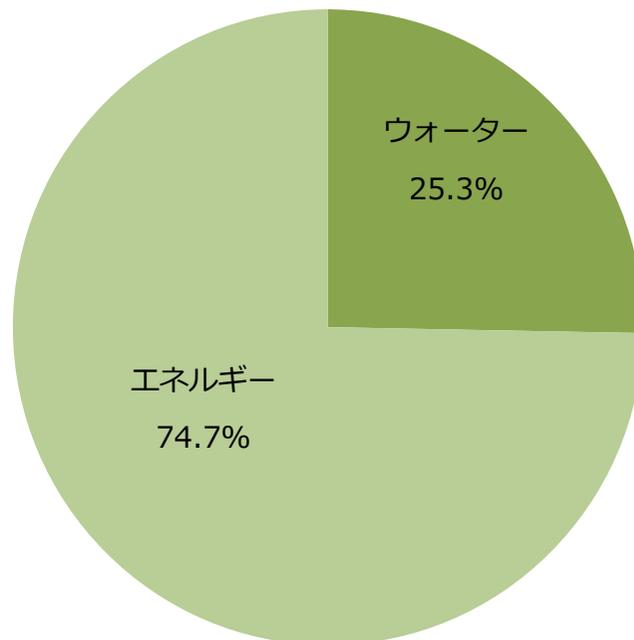




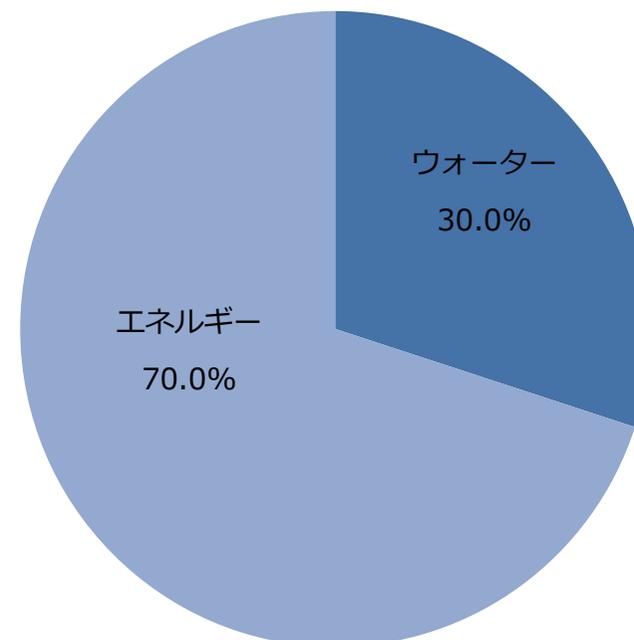
売上高と営業利益 セグメント別構成比

- ライフライン事業者として、エネルギー事業で安定した収益を確保し、ウォーター事業で企業の成長を図る戦略を基本としているが、エネルギー事業は冬季、ウォーター事業は夏季に偏る需要構造となっているためウォーター事業の更なる成長が収益構造の季節偏重差を緩和し、より安定した収益構造となる。
- エネルギー事業の業績は輸入価格と為替に大きく影響を受けるが、ウォーター事業は外的要因による影響が比較的小さい安定した収益構造となっているため、ウォーター事業の比率を高めることが業績の安定化に繋がる。

売上高 2018年4月期



営業利益 2018年4月期 (管理部門経費配賦前)





貸借対照表 (連結)

(単位：百万円)

	2017年4月期	2018年4月期	増 減	内 容
流動資産合計	8,597	9,246	+649	現金及び預金 +498 商品及び製品 +145
固定資産合計	14,568	14,952	+384	機械装置及び運搬 +429
有形固定資産	12,021	12,803	+782	建物及び構築物 +117
無形固定資産	803	570	△233	営業権 △159
投資その他の資産	1,743	1,579	△164	
資産合計	23,166	24,199	+1,033	
流動負債合計	5,480	5,697	+217	借入金 +58 リース債務 +55 賞与引当金 +23
固定負債合計	3,609	3,555	△54	借入金 +58 退職給付に係る負 +51 役員退職慰労引当 +80 リース債務 △238
負債合計	9,089	9,253	+164	
株主資本合計	13,670	14,546	+876	利益剰余金 +875
その他の包括利益累計額合計	395	390	△5	
非支配株主持分	9	9	+0	
純資産合計	14,076	14,946	+870	
負債純資産合計	23,166	24,199	+1,033	
流動比率 (%)	156.9	162.3	+5.4pt	
自己資本比率 (%)	60.7	61.7	+1.0pt	



キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：百万円）

	2017年4月期	2018年4月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	+3,415	+3,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△816	△1,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,255	△887
期末残高（現金および現金同等物）	+4,066	+4,564

現金及び現金同等物（「資金」）：4,564百万円（前連結会計年度比+12.3% 498百万円増）

<主な要因>

- 税金等調整前当期純利益 : +1,906百万円
- 減価償却費 : +1,479百万円
- 営業権償却 : +287百万円
- 保険積立金の解約による収入 : +271百万円
- たな卸資産の増加 : △170百万円
- 法人税等の支払 : △743百万円
- 固定資産の取得 : △1,970百万円（有形・無形固定資産の取得）
- リース債務の返済による支払 : △705百万円



セグメント別業績



エネルギー事業 売上高及び営業利益（連結）

売上高： LPガス顧客数、販売数量ともに前期比増加したが、それ以上に売上原価の上昇に伴う小売価格改定の効果が大きく前期比8.2%の増収となった。

営業利益：売上原価の上昇と小売価格改定の間を生じる期ずれが主な要因となり、前期比9.3%の減益となった。

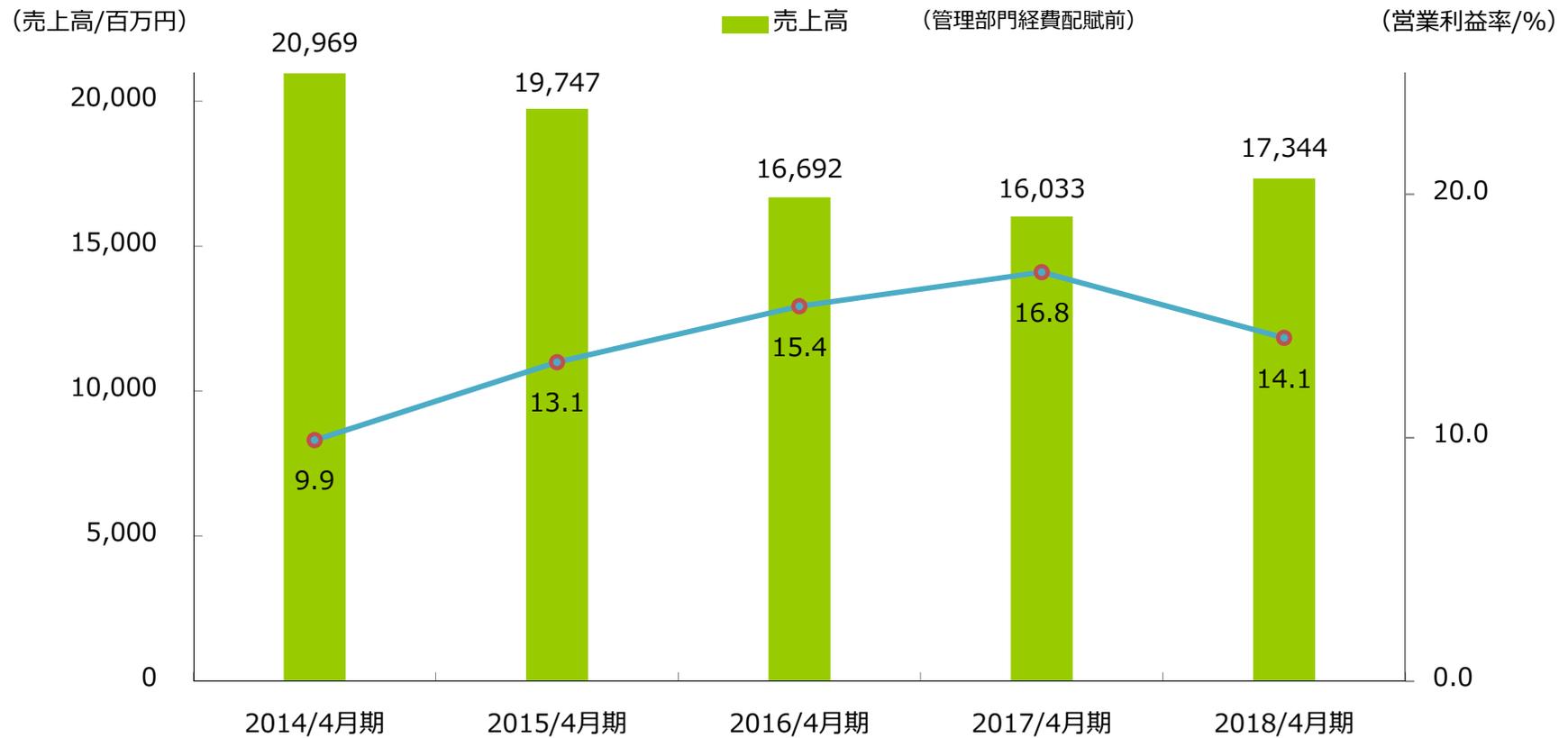
（単位：百万円）

連結	2017年4月期 （実績）	2018年4月期 （実績）	前期比
売上高	16,033	17,344	+8.2%
営業利益（管理部門経費配賦前）	2,698	2,447	△9.3%
営業利益率（%）	16.8	14.1	△2.7pt



エネルギー事業 売上高及び営業利益率推移

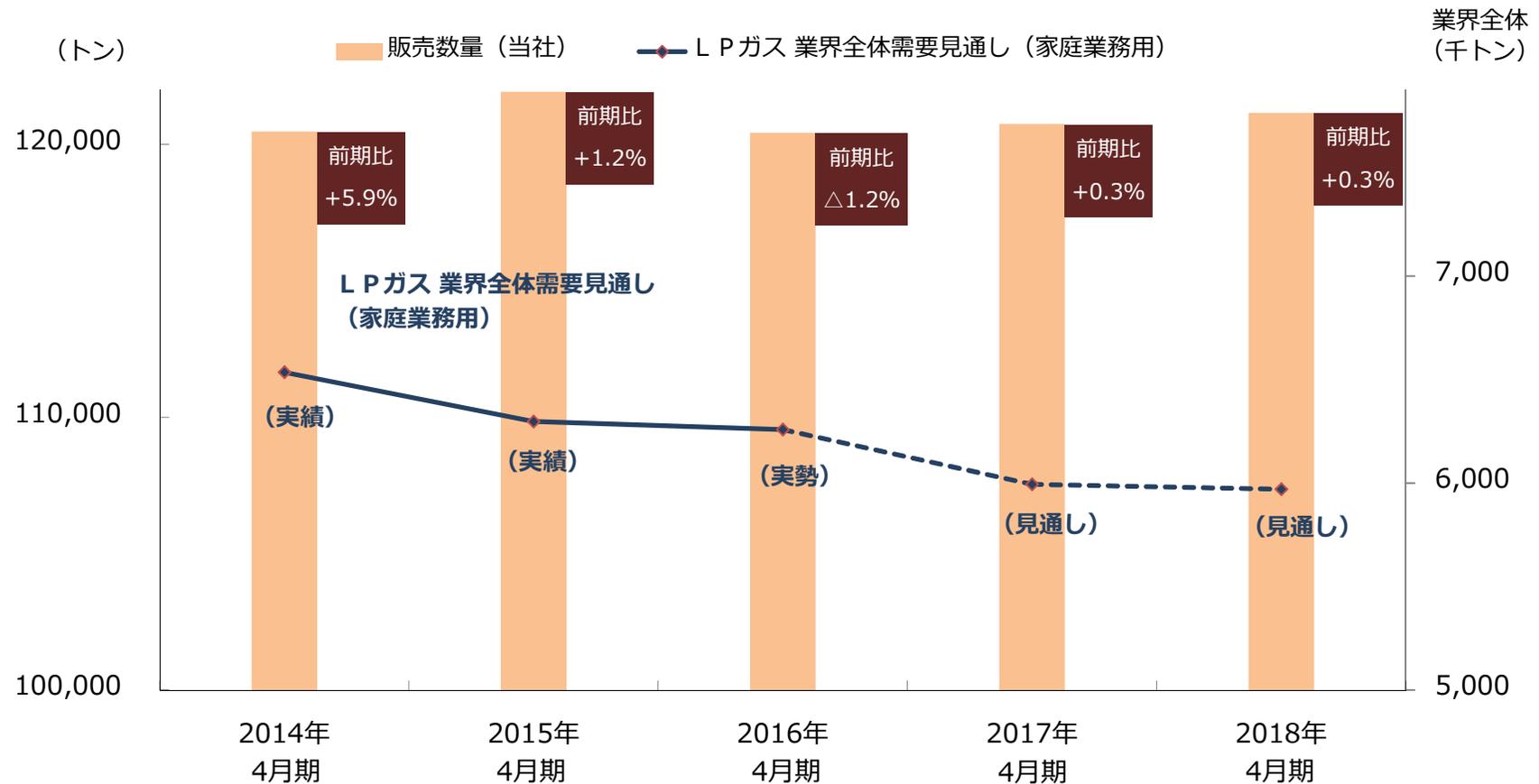
営業利益率の改善に取り組み営業活動を進めてきた結果、営業利益率は3期連続上昇したが、当期においてはL Pガス輸入価格の高騰により、営業利益率は2.7pt低下した。





エネルギー事業 LPガス販売数量

国の民生エネルギー需要見通しにおいて、少子高齢化の進行、外食、中食など食生活の変化、省エネ機器、省エネ住宅の普及などにより、LPガスの需要は減少傾向となっているが、当社は新規顧客の獲得、大口顧客の開拓に努め販売数量の維持を図っている。



※ LPガス 業界全体需要見通し (家庭業務用)

出所：2018年版 LPガス資料年報



ウォーター事業 売上高及び営業利益（連結）

売上高： 国産ミネラルウォーター「信濃湧水」が商品ラインアップに加わったことで、ボトル販売本数の増加につながった。国産ピュアウォーター「アルピナ」についても販売本数は前期を上回り、売上高は前期比0.2%の増収となった。

営業利益： ボトル販売本数の増加により、営業利益は前期比6.8%の増益となった。

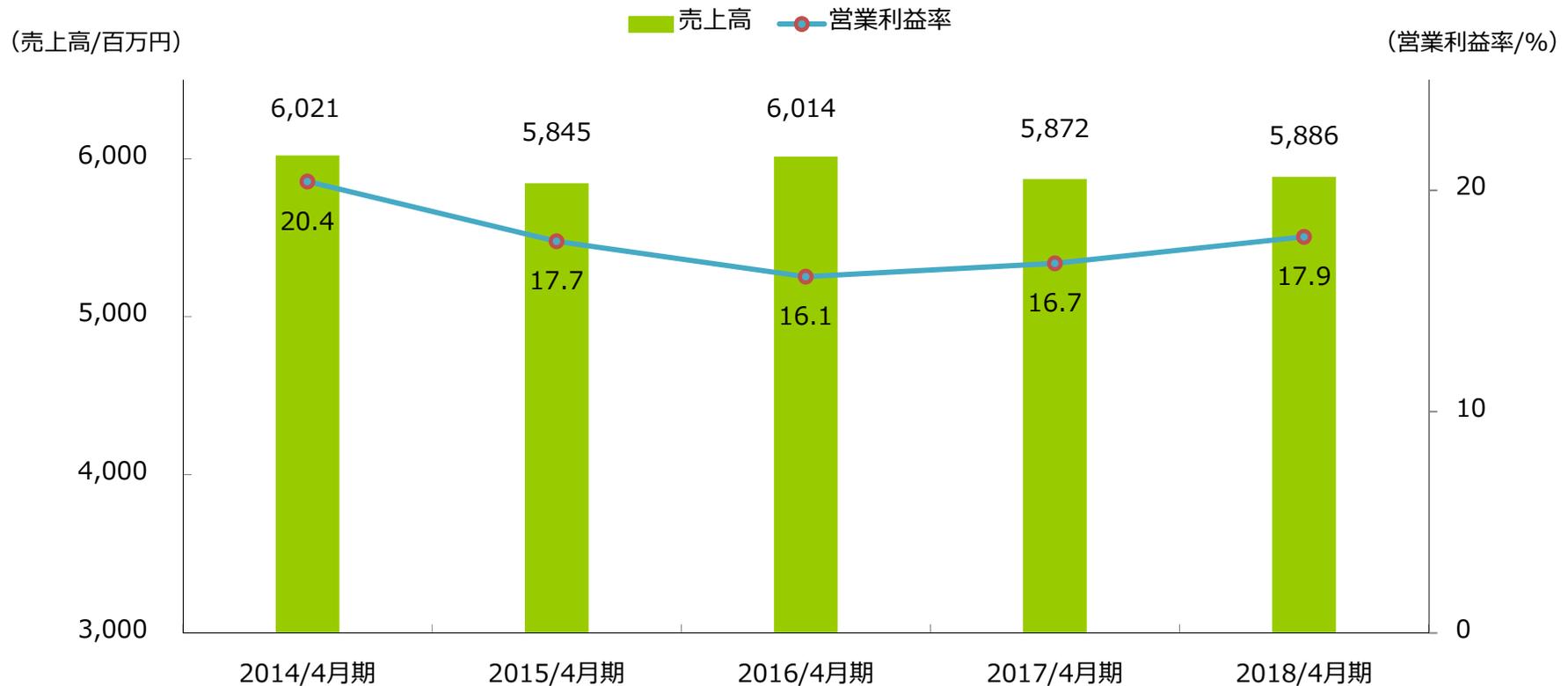
(単位：百万円)

連結	2017年4月期 (実績)	2018年4月期 (実績)	前期比
売上高	5,872	5,886	+0.2%
営業利益（管理部門経費配賦前）	983	1,050	+6.8%
営業利益率（%）	16.7	17.9	+1.2pt



ウォーター事業 売上高及び営業利益率推移

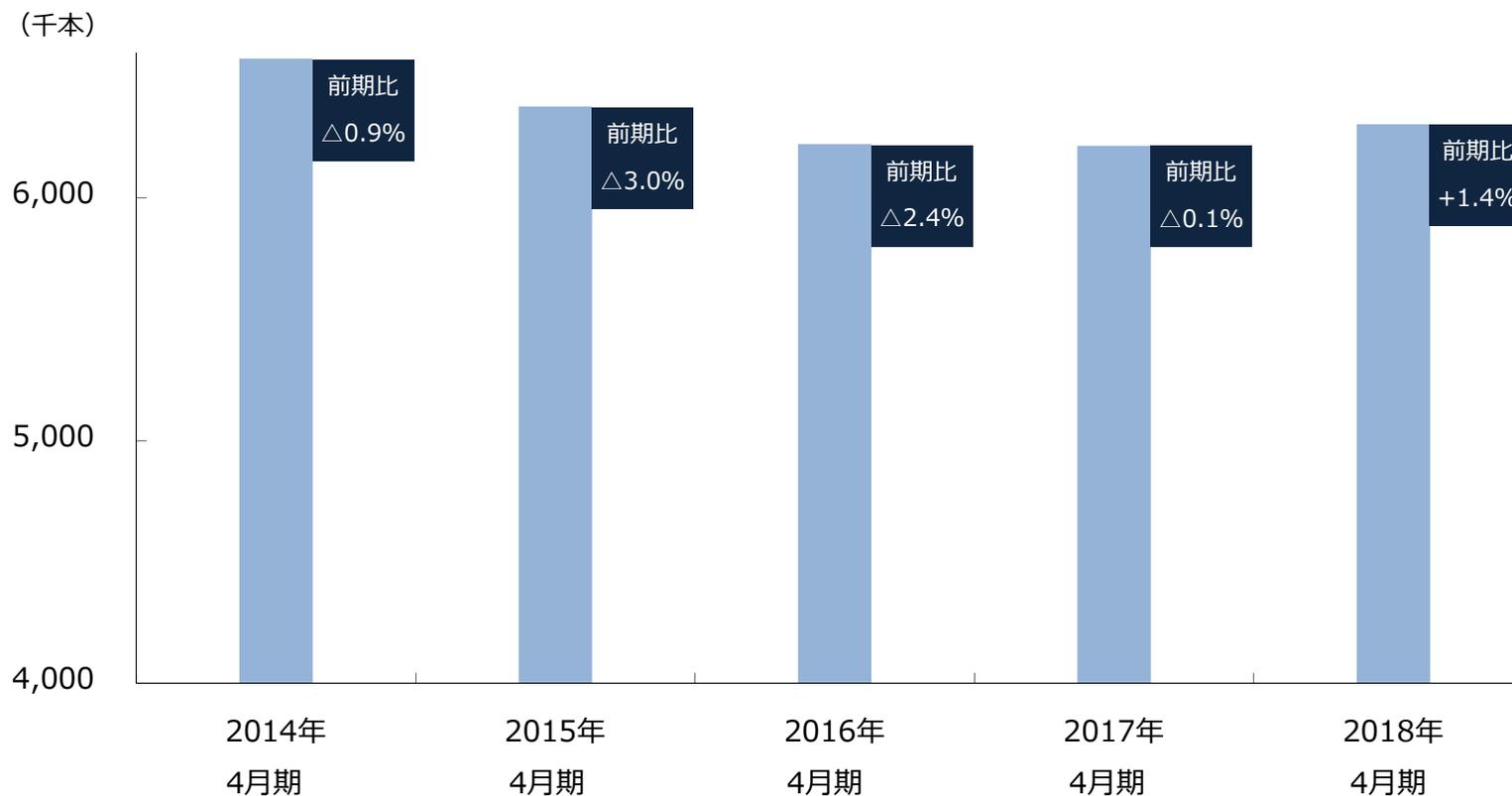
東日本大震災特需の反動によるボトル販売本数の減少、「Pure Hawaiian」への切替に係るコスト増により売上高、営業利益ともに伸び悩んでいたが、当期において増収増益に転じた。ボトルの販売本数が増加したことで、営業利益率は1.2pt改善した。





ウォーター事業 ボトル販売本数

「アルピナ」及び2017年7月より販売開始した「信濃湧水」の販売が好調だったこと、水素水サーバー設置先のボトル使用量の増加などが貢献し、ボトル販売本数は前期比プラスとなった。



※ボトル販売本数は1.2リットルボトル換算



2019年4月期業績予想 および中期経営計画



2019年4月 期業績予想 (連結)

(単位：百万円)

	2018年4月期 (実績)	2019年4月期 (計画)	前期比
売上高	23,231	24,380	+4.9%
売上総利益	10,075	10,350	+2.7%
売上総利益率(%)	43.4	42.5	△1.7pt
営業利益	1,751	2,050	+17.1%
営業利益率	7.5	8.4	△0.4pt
経常利益	1,994	2,100	5.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,173	1,330	+13.4%
1株当たり当期純利益 (円)	58.99	66.85	+13.3%
ROE (%)	8.1	8.6	△0.5pt

前提：L Pガス輸入価格 505ドル/トン 為替レート 108円/ドル



2019年4月期 上期下期別計画

(単位：百万円)

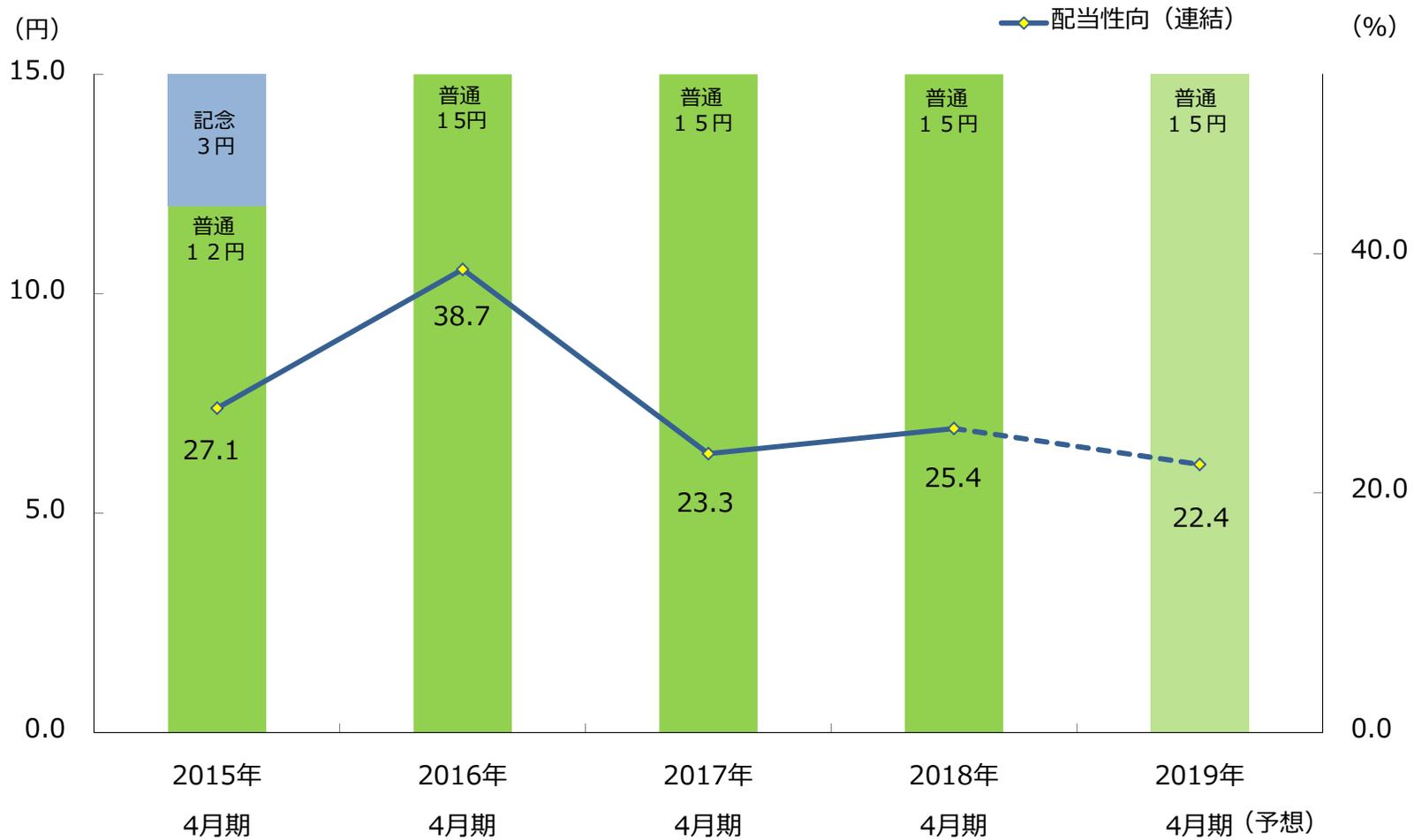
(連 結)	2018年4月期 (実績)	2019年4月期 (計画)			前期比
		上期	下期	通期	
売上高	23,231	10,550	13,830	24,380	+4.9%
エネルギー事業	17,344	7,300	10,780	18,080	+4.2%
ウォーター事業	5,886	3,250	3,050	6,300	+7.0%
営業利益	1,751	680	1,370	2,050	+17.0%
エネルギー事業	2,447	810	1,625	2,435	△0.5%
ウォーター事業	1,050	740	555	1,295	+23.3%
管理部門経費	△1,746	△870	△810	△1,680	+3.8%
経常利益	1,994	700	1,400	2,100	+5.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,173	450	880	1,330	+13.4%
L P ガス販売数量 (トン)	121,152	51,500	72,500	124,000	+2.4%
ウォーター販売本数 (千本)	6,304	3,430	3,170	6,600	+4.7%

前提：L P ガス輸入価格 505ドル/トン 為替レート 108円/ドル

ウォーター販売本数は12リットル換算



2019年4月期 配当予想





3カ年計画（ローリング方式）

（単位：百万円）

連 結	2018年4月期 (55期)	2019年4月期 (56期)		2020年4月期 (57期)		2021年4月期 (58期)		
	(2017.5~2018.4)	(2018.5~2019.4)		(2019.5~2020.4)		(2020.5~2021.4)		
	実 績	計 画	前期比	計 画	前期比	計 画	前期比	55期比
売上高	23,231	24,380	+4.9%	25,100	+3.0%	25,700	+2.4%	+10.6%
売上総利益	10,075	10,350	+2.7%	10,550	+1.9%	10,900	+3.3%	+8.2%
売上総利益率 (%)	43.4	42.5	△0.9pt	42.0	△0.5pt	42.4	+0.4pt	△1.0pt
営業利益	1,751	2,050	+17.1%	2,200	+7.3%	2,500	+13.6%	+42.8%
営業利益率 (%)	7.5	8.4	+0.9pt	8.8	+0.4pt	9.7	+0.9pt	+2.2pt
経常利益	1,994	2,100	+5.3%	2,200	+4.8%	2,500	+13.6%	+25.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,173	1,330	+13.4%	1,400	+5.3%	1,500	+7.1%	+27.9%
1株当たり 当期純利益 (円)	58.99	66.85	+13.3%	70.37	+5.3%	75.40	+7.1%	+27.8%

前提：L Pガス輸入価格 505ドル/トン 為替レート 108円/ドル

当社の中期経営計画は、L Pガス輸入価格や為替レートの変動など今後の経営環境の変化に応じて每期見直すローリング方式を採用し、3ヶ年の計画・数値目標を公表しております。



中期経営計画 経営指標

営業利益2,500百万円（目標）

	2018年4月期（実績）		2021年4月期（目標）
<営業利益>	1,751百万円	➡	2,500百万円
<営業利益率>	7.5%	➡	10.0%
<ROE>	8.1%	➡	10.0%



中期経営計画 エネルギー事業 重点取組み

1. LPガス顧客件数拡大

適正価格の提示により既存顧客を守ると共に新規顧客の開拓を推進し顧客件数の拡大を図る

2. TOELLライフラインパッケージ

セット販売による既存顧客の囲い込みと新規需要の創出を図りエネルギー間競争に打ち勝つと共に総合エネルギー事業者を目指す

3. 物流戦略

物流機能の大型化、独自の配送システム構築に継続投資を行う
自社配送により事業エリア内の供給密度を高めコスト競争力を強化

4. バルク事業

新設のバルク工場でワンストップ体制の強みを活かし関東圏のバルク貯槽入替需要を積極的に取り込む

5. 植物工場「グリーンファーム」

生産設備の拡充を行い増産体制を強化、将来の事業化を目指す



中期経営計画 ウォーター事業 重点取組み

1. ブランディング強化による差別化戦略

「高品質の原水にこだわる」をブランディングの基本に差別化を図る

2. あらゆる顧客ニーズへの対応

ワンウェイボトル、リターナブルボトルのラインアップ充実により
あらゆる顧客ニーズに対応し顧客獲得につなげる

3. 販売エリア内の顧客獲得を推進

潜在需要の高い都心部を中心に顧客獲得に注力、自社配送エリア内の
顧客密度を高め物流の強みを活かした事業展開

4. 生産体制の強化

大町第3工場及びハワイ第2工場（建設中）の稼働により主カブランド
「アルピナ」及び「Pure Hawaiian」の生産体制を更に強化

5. 海外展開の拡大

既存輸出先4ヶ国に加えインドネシア、フィリピン、台湾への輸出計画中

6. 高濃度水素水サーバーによる健康・美容市場の開拓

4.1ppmという業界でも類を見ない水素溶存濃度を強みにボトルウォーター
市場から健康・美容の異業種市場へも積極展開



2018年4月期
トピックス



エネルギー事業 バルク工場新設

- バルク貯槽20年問題への取り組みとしてバルク工場を新設
- 自社供給設備の入替はもとより他社入替作業も当社がワンストップで受託可能な体制を整備





ウォーター事業 大町第3工場稼働開始

- ▶大町第3工場（アルピナ12L専用ライン）を稼働し安定供給体制を更に強化
- ▶大町第3工場稼働により大町工場全体の生産能力は年間700万本から1,500万本へ拡大

敷地面積：17,500坪
生産能力：1,500万本/年(12L)
備蓄本数：20万本(12L)



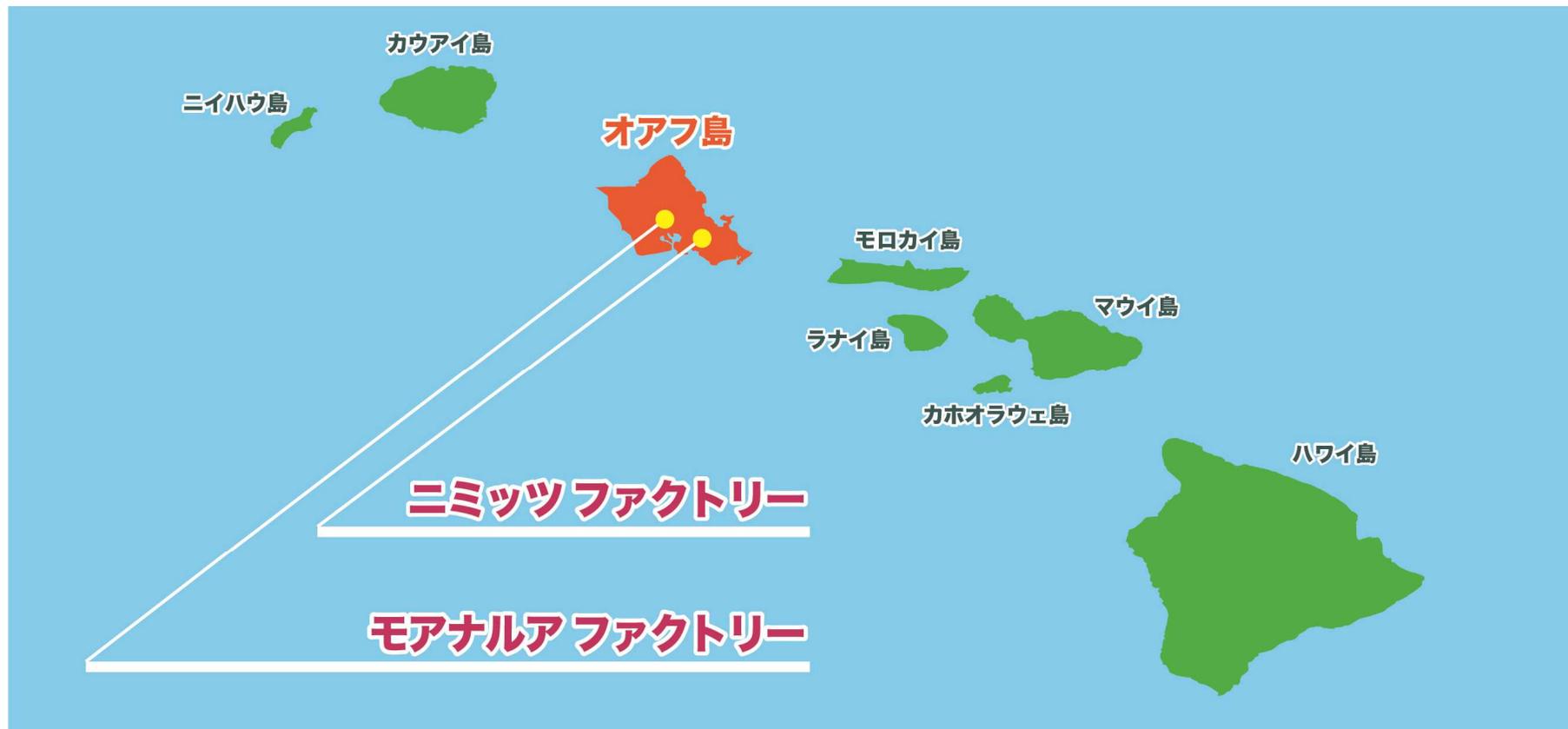


ウォーター事業 ハワイ第2工場（ニミッツファクトリー）建設開始

▶安定供給体制を更に強化

第2工場完成後のモアナルアファクトリーと合わせた生産能力は年間最大760万本へ拡大

▶280mlペットボトルから従来のウォーターサーバー用ボトルまで充実した商品ラインアップで顧客ニーズに対応





ウォーター事業 3,000m級の山々が連なる北アルプスの天然水 「信濃湧水」販売開始

- ▶ 東南アジアで人気の高い北アルプスの天然水「信濃湧水」を12リットルボトルで日本国内向けにも販売開始
- ▶ 新たな顧客ニーズへの対応で更なる需要拡大を目指す





ウォーター事業 海外展開

- ▶ 「信濃湧水」はシンガポール、香港、タイ、ベトナムの4カ国へ輸出
- ▶ 今後はインドネシア、フィリピン、台湾への輸出を計画中





ウォーター事業 新型エコサーバー取扱い開始

➤エコモード、自動クリーニングなど新機能搭載、デザイン性も向上したサーバーを新たにラインアップ



pure
Hawaiian
WATER

alpina
Pure Water

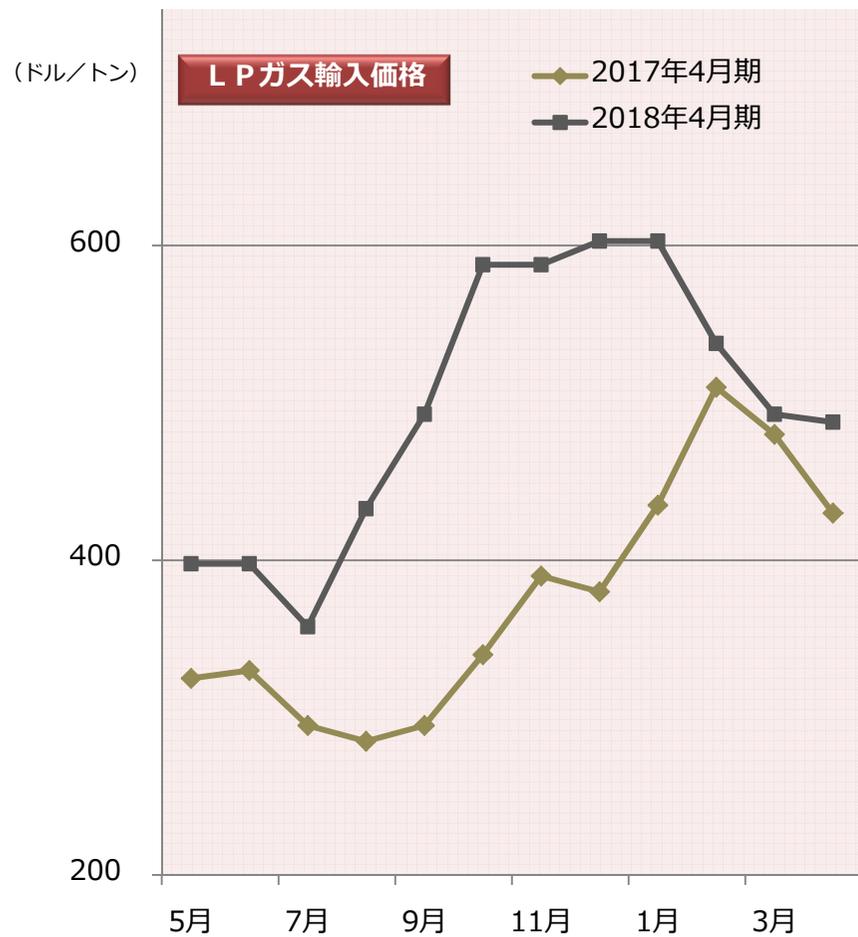
信濃湧水
Shinano-Yusui



ご参考



L P ガス輸入価格・TTS 推移





連結損益計算書推移

(単位：百万円)

	2014年4月期	2015年4月期	2016年4月期	2017年4月期	2018年4月期
売上高	26,991	25,593	22,706	21,906	23,231
売上原価	17,645	15,907	12,880	11,843	13,155
売上総利益	9,345	9,685	9,826	10,062	10,075
売上総利益率 (%)	34.6	37.8	43.3	45.9	43.4
販売費及び一般管理費	7,792	7,866	7,951	8,098	8,323
営業利益	1,553	1,819	1,874	1,964	1,751
営業利益率 (%)	5.7	7.1	8.3	9.0	7.5
経常利益	1,587	1,935	1,938	2,119	1,994
親会社株主に帰属する当期純利益	946	1,125	786	1,298	1,173
1株当たり当期純利益 (円)	46.37	55.35	38.71	64.40	58.99



連結貸借対照表推移

(単位：百万円)

	2014年4月期	2015年4月期	2016年4月期	2017年4月期	2018年4月期
流動資産合計	8,140	7,943	9,349	8,597	9,246
固定資産合計	14,567	14,889	14,517	14,568	14,952
有形固定資産	11,308	11,549	11,783	12,021	12,803
無形固定資産	1,291	1,274	971	803	570
投資その他の資産	1,967	2,065	1,762	1,743	1,579
資産合計	22,709	22,832	23,866	23,166	24,199
流動負債合計	6,589	5,909	6,664	5,480	5,697
固定負債合計	4,078	3,961	3,808	3,609	3,555
負債合計	10,667	9,870	10,473	9,089	9,253
株主資本合計	11,817	12,567	13,041	13,670	14,546
その他の包括利益累計額合計	224	395	350	395	390
非支配株主持分	—	—	—	9	9
純資産合計	12,041	12,962	13,392	14,076	14,946
負債純資産合計	22,709	22,832	23,866	23,166	24,199
流動比率 (%)	123.5	134.4	140.3	156.9	162.3
自己資本比率 (%)	53.0	56.8	56.1	60.7	61.7

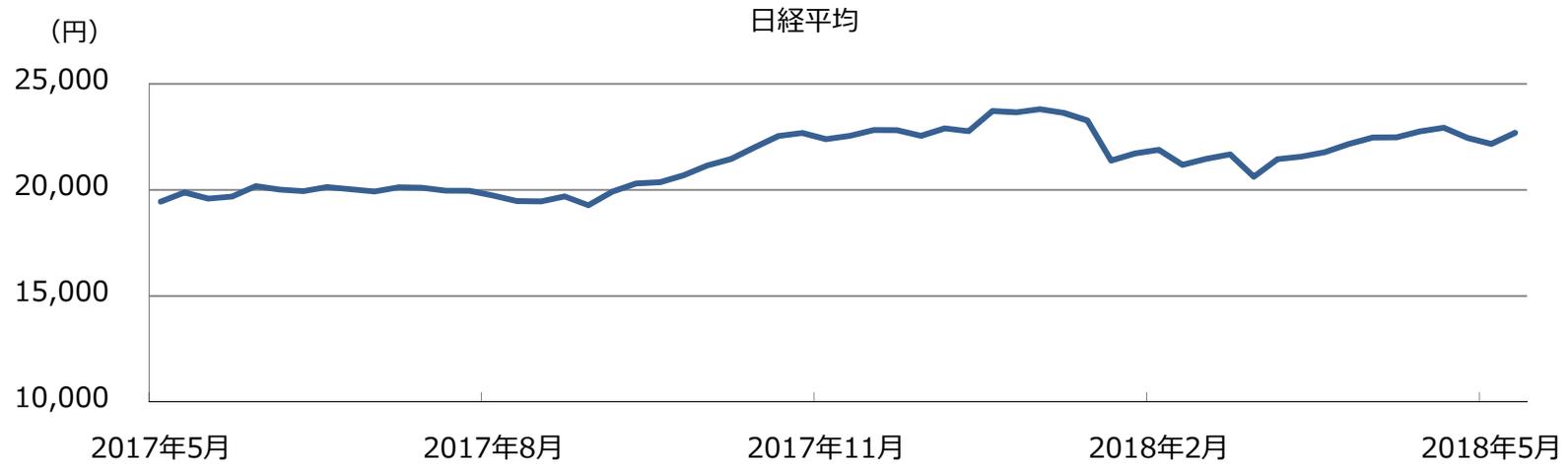


主要な経営指標等の推移（連結）

経営成績（連結）	2014年 4月期	2015年 4月期	2016年 4月期	2017年 4月期	2018年 4月期
自己資本比率 (%)	53.0	56.8	56.1	60.7	61.7
EPS（1株当たり当期純利益） (円)	46.37	55.35	38.71	64.40	58.99
BPS（1株当たり純資産） (円)	590.10	638.33	659.81	707.04	750.77
PER（株価収益率） (倍)	12.06	13.98	19.74	14.10	17.99
PBR（株価純資産倍率） (倍)	0.95	1.21	1.20	1.28	1.41
ROA（総資産利益率） (%)	4.2	4.9	3.3	5.6	8.4
ROE（自己資本利益率） (%)	8.1	9.0	6.0	9.5	8.1



株価チャート





当資料に記された当社の計画・見通し・戦略等のうち、過去の事実でないものは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいた将来の業績に対する見通しです。

実際の業績は様々な要因により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要因には以下のものが含まれます。

- ①当社グループの事業環境を取り巻く世界情勢
- ②原油価格と連動性が強いLPガスの仕入価格動向
- ③米ドルを中心とした為替レートの変動
- ④偶発事象等

但し、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確定要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

当資料はあくまで株式会社トーエルをより深く理解していただくためのものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に関する問い合わせ先
上席執行役員 経理財務本部長 笹山和則
〒223-8510 横浜市港北区高田西一丁目5番21号
TEL (045) 592-7777 FAX (045) 593-3259
<http://www.toell.co.jp>